



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月14日

上場会社名 株式会社メニコン 上場取引所 東・名
 コード番号 7780 URL http://www.menicon.co.jp
 代表者(役職名) 代表執行役社長 (氏名) 田中 英成
 問合せ先責任者(役職名) 執行役経営統括本部長(氏名) 太田 章徳 (TEL) (052)935-1515(代表)
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	60,265	5.2	4,472	4.5	4,418	△1.7	2,833	△5.8
30年3月期第3四半期	57,271	7.5	4,278	25.2	4,496	38.0	3,007	47.9

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 2,636百万円(△29.2%) 30年3月期第3四半期 3,725百万円(90.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	80.51	74.70
30年3月期第3四半期	85.70	84.77

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	78,646	41,902	53.2
30年3月期	71,706	40,121	55.9

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 41,821百万円 30年3月期 40,048百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
31年3月期	—	0.00	—		
31年3月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,338	4.8	5,148	17.2	5,137	15.2	3,231	21.6	91.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期3Q	36,804,000株	30年3月期	36,804,000株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	1,605,484株	30年3月期	1,631,006株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期3Q	35,189,011株	30年3月期3Q	35,099,533株

(注) 当社は、平成30年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済につきましては、米国にて良好な雇用・所得環境が継続することによる個人消費の拡大が見られる一方で、同国の関税政策に起因する世界的な貿易摩擦の影響もあり、先行き不透明な状況で推移致しました。また、国内経済につきましては、自然災害の影響が懸念される部分もありますが、個人消費及び企業の設備投資は高い水準を維持する等、緩やかな回復傾向にあります。

国内コンタクトレンズ市場につきましては、ディスプレイコンタクトレンズやカラーコンタクトレンズが市場を牽引しており、中でもシリコーンハイドロゲルを素材としたコンタクトレンズの売上及び市場シェアが増加しております。海外コンタクトレンズ市場につきましては、米国を中心としてディスプレイコンタクトレンズの需要が増加しており、中国では睡眠中に装用することで近視矯正効果のあるオルソケラトロジー用レンズの需要が増加しております。

各事業の状況は、以下になります。

[国内コンタクトレンズ事業]

ユーザーの瞳の安全と当社の収益安定に貢献するメルスプランにおいて製品ラインナップの拡充及び会員数増加に注力しました。商品施策としましては、新たなカテゴリーとなる3カ月定期交換型レンズ「フォーシーズン」を11月より全国のメルスプラン加盟施設にて発売開始致しました。同レンズは、新素材でモールド製法を実用化した製品であることに加え、季節を感じて交換しながらお客様にコンタクトレンズを装用して頂くことができるよう、四季をイメージしたレンズの色となっております。上記に加え、乱視と老視が矯正できるシリコーンハイドロゲル素材の「2WEEKメニコン プレミオ 遠近両用トーリック」を12月より「Miru partner」である当社直営店、及びグループ会社販売店にて発売を開始致しました。今後全国のメルスプラン加盟施設においても順次取扱を致します。同レンズは、高い酸素透過性でありながら乱視用と遠近両用の機能を併せ持った国内で初めての製品です。

既存製品においては「1DAYメニコン プレミオ」の更なる販売拡大を目的とし、各務原工場の増床工事を12月より開始致しました。工事は2020年春に完了予定で、将来は年間5億枚以上の生産を目標としております。

プロモーション施策としましては、初めてコンタクトレンズを利用する若年層への訴求を目指しました。具体的には、11月に発売を開始した「フォーシーズン」のイメージキャラクターにタレントの浜辺美波さんを起用し、新たな中学生、高校生の顧客獲得に注力致しました。また、店舗における販促活動として冬季メルスプラン1DAY入会キャンペーンを行い、当社独自の技術である、コンタクトレンズの内面に触れずに瞳に装用できる「SMART TOUCH (スマートタッチ)」の普及、及び1日使い捨てコンタクトレンズユーザーの更なる獲得に尽力致しました。

[海外コンタクトレンズ事業]

ディスプレイコンタクトレンズの海外向けオリジナルブランド「Miru」の浸透に注力致しました。日本国内で「1DAYメニコン プレミオ」として販売されているシリコーンハイドロゲル素材の「Miru 1day UpSide」につきましては、欧州における販売地域を拡大致しました。加えて、1カ月交換タイプコンタクトレンズである「Miru 1month Menicon」につきましては、近視・遠視用、乱視用、遠近両用と多様な製品ラインナップをもって米国での販売活動を強化しております。今後も「Miru」シリーズの売上拡大、認知度の向上に引き続き努めてまいります。また、中国につきましてはオルソケラトロジー用レンズ及びオルソケラトロジー用レンズを含むハードコンタクトレンズのケア用品売上が堅調に推移しております。ミャンマーにつきましてはハードコンタクトレンズの販売承認を取得致しました。今後は現地の販売代理店を通じて当社製品の販売チャネル拡大を推し進めます。欧州につきましては新たなロジスティックセンターを設立したドイツを中心に物流機能を強化し、ディスプレイコンタクトレンズの販売網を拡大してまいります。

[その他事業]

グループ会社である株式会社メニワンでの動物用医療機器や犬猫用のサプリメント、及び当社環境バイオ事業での堆肥化促進剤の販売が堅調に推移致しました。この他にも当社ライフサイエンス事業において、妊活をサポートするサプリメントやラクtofフェリンを主成分としたサプリメントを販売しております。

このような状況の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、コンタクトレンズの売上増加及びメルスプランの会員数が順調に増加したことにより、売上高は60,265百万円（前年同四半期比5.2%増）、売上総利益は32,108百万円（前年同四半期比3.7%増）となりました。また、販売費及び一般管理費の効率的使用にも取り組みました結果、営業利益は4,472百万円（前年同四半期比4.5%増）となりました。その一方で、為替変動の影響により経常利益は4,418百万円（前年同四半期比1.7%減）となりました。以上の要因により親会社株主に帰属する四半期純利益は2,833百万円（前年同四半期比5.8%減）となりました。

今後も当社グループは瞳の安全を最優先に考え、より良い視力の提供を通じて広く社会に貢献することを目標に事業基盤の更なる拡充、拡大に努めます。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①コンタクトレンズ関連事業

コンタクトレンズ関連事業は、売上高は59,163百万円（前年同四半期比5.3%増）、セグメント利益は7,477百万円（前年同四半期比1.3%増）となりました。

コンタクトレンズ関連事業にて前年同四半期と比較して伸長した売上高2,956百万円のうち、主な要因はメルスプラン売上高が1,721百万円増加しております。これは「1 DAYメニコン プレミオ」及び「Magic」に加え、新製品「フォーシーズン」を中心に会員数が増加したためです。

その一方でセグメント利益につきましては、国内コンタクトレンズ事業における1日使い捨てコンタクトレンズの売上増加を見据えた販売促進費の投下、及び海外コンタクトレンズ事業における将来の売上拡大を見据えた人件費、販売促進費の投下により、前年同四半期と比較して微増となっております。具体的には、国内にて1日使い捨てコンタクトレンズ会員の増加を目的としたメルスプラン及び「SMART TOUCH（スマートタッチ）」、「Miru」ブランド浸透のためのキャンペーン費用、海外にて、ディスプレイブルコンタクトレンズの販売チャネル拡大を目的とした欧州地域のロジスティックセンター竣工に伴う人員増加、及び欧州・北米地域における大手販売代理店への販売促進活動によるものです。

②その他

その他事業は、グループ会社である株式会社メニワンの動物医療事業売上高が増加したことにより、当第3四半期連結累計期間において、売上高は1,102百万円（前年同四半期比3.0%増）、セグメント損失は254百万円（前年同四半期セグメント損失は221百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末において総資産は78,646百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,940百万円の増加となりました。流動資産は主に転換社債型新株予約権付社債の発行に伴う現金及び預金が増加したことにより、5,113百万円増加し43,231百万円となりました。また、固定資産は主に各務原工場の増床及び1日使い捨てコンタクトレンズ生産ラインの増設に伴う建設仮勘定が増加したことにより、1,826百万円増加し35,415百万円となりました。

(負債及び純資産の部)

負債は転換社債型新株予約権付社債が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ5,160百万円増加し36,744百万円となりました。また、純資産は主に親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことに伴う利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1,780百万円増加し41,902百万円となりました。

この結果、自己資本比率は53.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間までの業績につきましては、売上高は計画通り堅調に推移しております。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比で減益となりましたが、1月から3月までの第4四半期連結会計期間については前年同四半期に対して増益を見込んでおり、通期では増益を見込んでおります。以上より、平成31年3月期通期の連結業績予想につきましては平成30年5月14日に発表したものから変更はありません。

業績予想は現時点における入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,904	21,382
受取手形及び売掛金	8,162	8,400
有価証券	18	—
商品及び製品	8,766	8,928
仕掛品	703	797
原材料及び貯蔵品	1,943	1,962
その他	1,695	1,842
貸倒引当金	△76	△82
流動資産合計	38,117	43,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,907	19,123
減価償却累計額	△9,631	△10,102
建物及び構築物(純額)	9,276	9,021
機械装置及び運搬具	18,163	19,308
減価償却累計額	△12,531	△13,283
機械装置及び運搬具(純額)	5,632	6,025
工具、器具及び備品	6,736	7,044
減価償却累計額	△5,389	△5,717
工具、器具及び備品(純額)	1,346	1,326
土地	5,212	5,209
リース資産	995	909
減価償却累計額	△767	△734
リース資産(純額)	228	175
建設仮勘定	871	3,543
有形固定資産合計	22,567	25,301
無形固定資産		
のれん	3,708	2,953
特許権	1,464	1,280
その他	2,274	2,178
無形固定資産合計	7,447	6,411
投資その他の資産		
投資有価証券	645	971
長期貸付金	71	61
繰延税金資産	964	734
その他	1,906	1,948
貸倒引当金	△14	△12
投資その他の資産合計	3,573	3,702
固定資産合計	33,588	35,415
資産合計	71,706	78,646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,251	4,492
短期借入金	503	161
1年内償還予定の社債	2,636	1,985
1年内返済予定の長期借入金	2,372	2,075
リース債務	82	49
未払金	3,323	2,541
未払法人税等	1,235	674
賞与引当金	1,319	717
ポイント引当金	96	107
その他	2,903	5,845
流動負債合計	18,725	18,649
固定負債		
社債	5,312	3,847
転換社債型新株予約権付社債	—	8,000
長期借入金	5,158	3,904
リース債務	120	97
長期末払金	1,561	1,560
退職給付に係る負債	314	324
繰延税金負債	124	101
資産除去債務	98	102
その他	169	155
固定負債合計	12,859	18,095
負債合計	31,584	36,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379	3,379
資本剰余金	2,553	2,553
利益剰余金	37,037	38,970
自己株式	△2,502	△2,463
株主資本合計	40,467	42,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124	62
為替換算調整勘定	△543	△679
その他の包括利益累計額合計	△418	△617
新株予約権	33	38
非支配株主持分	39	41
純資産合計	40,121	41,902
負債純資産合計	71,706	78,646

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	57,271	60,265
売上原価	26,299	28,156
売上総利益	30,972	32,108
販売費及び一般管理費	26,693	27,635
営業利益	4,278	4,472
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	8	10
為替差益	106	—
助成金収入	20	44
その他	283	170
営業外収益合計	426	230
営業外費用		
支払利息	152	135
持分法による投資損失	2	1
為替差損	—	75
その他	53	71
営業外費用合計	208	284
経常利益	4,496	4,418
特別利益		
固定資産売却益	6	1
補助金収入	105	86
事業譲渡益	—	48
その他	—	2
特別利益合計	112	138
特別損失		
固定資産売却損	27	—
固定資産除却損	24	41
その他	0	2
特別損失合計	52	44
税金等調整前四半期純利益	4,556	4,512
法人税、住民税及び事業税	1,486	1,446
法人税等調整額	59	231
法人税等合計	1,545	1,677
四半期純利益	3,010	2,835
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,007	2,833

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	3,010	2,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136	△62
為替換算調整勘定	577	△134
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△1
その他の包括利益合計	714	△198
四半期包括利益	3,725	2,636
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,721	2,634
非支配株主に係る四半期包括利益	3	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	コンタクトレンズ 関連事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	56,201	56,201	1,069	57,271
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	5	—	5
計	56,207	56,207	1,069	57,277
セグメント利益 又は損失(△)	7,379	7,379	△221	7,158

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、新規事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,379
「その他」の区分の利益	△221
全社費用(注)	△2,879
四半期連結損益計算書の営業利益	4,278

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	コンタクトレンズ 関連事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	59,163	59,163	1,101	60,265
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	0	0
計	59,163	59,163	1,102	60,265
セグメント利益 又は損失(△)	7,477	7,477	△254	7,223

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、新規事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,477
「その他」の区分の利益	△254
全社費用(注)	△2,750
四半期連結損益計算書の営業利益	4,472

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。